2026 年 11 月 13 日
ゆ う ち ょ 銀 行

2027 年 3 月期第 2 四半期　決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

決算説明資料 P.12 に示された通期業績予想の修正について、資金収支等が 400 億円増、役務取引等利益が 40 億円増、営業経費が 110 億円減となっていますが、増減要因についてもう少し詳しく教えてください。

A1.

資金収支等については、日本銀行の利上げペースが年度当初の想定よりも早く、市場金利についても当行の想定より高い状況が続くことが見込まれることが主な増益の要因です。これによって、外貨調達コストの減少等の効果もあり、増益を見込んでおります。

役務取引等利益については、特定の一つの施策によるものではなく、幅広い役務収益の堅調な推移を見込んでおります。

営業経費については、精査の上、削減の努力を続けており、こうした取り組みの積み上げにより、当初計画よりも減少を見込んでおります。

Q2.

AI・データセンター関連を含め、市場の変動が大きくなる中、プライベートエクイティ（以下 PE）等のオルタナティブ投資の状況や収益見通しに変化はありますか。

A2.

当行は、PE や不動産を含むオルタナティブ投資について、高品質な資産に分散して厳選投資することを基本方針としているため、特定のセクターの市場変動の影響は抑制的となるものと考えております。PE の事業環境は、収益で見ても順調に増加する等、全体的に堅調と認識しています。バリュエーションについても、AI・IT 関連銘柄は短期的には変動が大きくなっているものの、中長期的には安定して推移していると考えております。現時点で特段の懸念は認識しておりませんが、今後も幅広く情報収集を行い、注意して見ていきたいと考えています。

Q3.

決算説明資料 P.12 では、2026 年 9 月末を基準日とするインプライド・フォワード・レートを前提に業績予想を修正したとされていますが、9 月末以降のイールドカーブの変動や市場環境の変化を踏まえても、今回の業績予想の達成確度に大きな変化はないと考えてもよいですか。

A3.

今回の計画は、2026 年 9 月末のイールドカーブを参照するとともに、市場のボラティリティが高まる可能性等も一定程度考慮して策定しております。

9 月末以降のイールドカーブの変動については、現時点では想定の範囲内の変動と認識しています。

このような認識の下で 9 月末以降の市場環境を踏まえても、業績予想の達成確度に大きな変化はないと認識していますが、今後も市場環境には変動要素があるため、引き続き状況を注視していきます。

Q4.

足許で貯金残高が減少しておりますが、個人向け国債の販売が好調なことは影響しているのでしょうか。また、今後の対応についても教えてください。

A4.

ご理解のとおり、貯金残高の減少の要因の一つに、当行及び郵便局で、個人向け国債の販売が増加していることが挙げられます。

「貯蓄から投資」といった世の中の動きや「金利のある世界」の到来を踏まえ、今後どのようにお客さまのニーズに応じた商品・サービスの提供を行い、当行の預かり資産（AUM）の拡大につなげていくかが重要と考えており、引き続き顧客基盤の強化に努めてまいります。

Q5.

修正後の通期業績予想の 7,000 億円について、下期は上期に比べ減速する計画となっていますが、これは一定のバッファーを織り込んだものと考えてよいでしょうか。

A5.

現時点で下期に減速することを見込んでいるわけではありませんが、地政学リスクも含めた今後の市場変動等を踏まえて策定したものとご理解ください。

また、今回開示した業績予想や 2028 年の 1 兆円超の利益目標を崩すことは考えておりませんが、国債について、将来の収益性向上を目的としたオペレーションも、年度後半以降に検討することを考えております。

Q6.

自己株式取得を 300 億円とした背景について、CET1 比率（完全適用・その他有価証券評価益除くベース）が 10.24%と平時の目標レンジ 11～13%を下回っていることやその他有価証券の評価損益の悪化、松井証券との資本業務提携に伴う出資金の負担等が影響しているのでしょうか。

A6.

当行は、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを重視して、資本運営を行っております。また、中期経営計画でもお示ししているように、CET1 比率が平時の目標レンジを下回る状況においても、追加的な株主還元を排除しているわけではありません。今後の利益成長や資本の積み上がりのペース、将来的な資本余力の見通し、成長投資の機会等を総合的に判断し、今回の自己株式取得額を 300 億円としました。

なお、松井証券との資本業務提携に伴う出資金については、当行の財務状況に大きなインパクトがあるものではないと認識しております。今回の自己株式取得については、当行・経営陣の株主還元への前向きな想いを感じていただければと考えております。

松井証券との資本業務提携について補足すると、今回の提携は、単なる出資にとどまらず、当行が目指す総合金融プラットフォーマーの実現に向けた戦略的な投資と位置づけております。

当行は、約 1.2 億口座の顧客基盤と、全国の郵便局ネットワーク、直営店等のリアルチャネルに加え、通帳アプリを中心としたデジタルチャネルを有している一方で、現時点では株式・FX 取引等の証券機能を取り扱っていません。他方で、松井証券は、株式、FX 等の幅広い金融サービスや、投資情報の提供や顧客サポート等のオンライン証券としてのノウハウ及び投資に積極的なお客さまの顧客基盤を有しております。今回のパートナーシップを通じ、両社の顧客基盤や強み、機能を組み合わせることで、これまでよりも、多様なお客さまニーズへの対応が可能となると考えております。

Q7.

決算説明資料 P.9 のとおり、PE ファンドの評価損益が 2026 年 6 月末から 5,000 億円弱増加していますが、どのような要因によるものか教えてください。

A7.

今回の評価益の増加は、世界的な IT・テック関連銘柄の成長が主因となっております。

当行の PE 投資は、投資先の分散も念頭に、優良なファンドを厳選して投資を行うことを通じて、分散の効いた高品質なポートフォリオ（以下 PF）を構築しております。それによって、特定の事象による影響を抑制し、PF 全体のボラティリティを低く抑えることができると考えておりますが、市場変動が激しい環境下において、単にバリュエーションを見るのではなく、投資先企業の足許の業績、財務体力、事業の実績及びクオリティ等もモニタリングを行い、当行 PF 運営を安定的に行ってまいります。

Q8.

ユーロ債の運用について、欧州国債、特にフランス国債を含むソブリン債や、ユーロ社債の市場環境を踏まえた状況について、教えてください。

A8.

ソブリン債投資の状況について、特定の地域に関する回答は控えさせていただきますが、当行の運用資産全体に占めるソブリン債のエクスポージャーの割合は非常に小さく、また、米国債が中心のため、欧州のソブリン債の残高は限定的です。

社債については、発行体ごとの個別要因の影響が大きいと考えておりますが、日々状況をモニタリングしており、発行体の信用状況や市場環境を確認しながら、注意して運用を行っています。

Q9.

2026 年 6 月末比で国債残高が約 1.6 兆円増加していますが、この増加額がおおよその国債の購入額と考えてよいでしょうか。また、国債の利回りも順調に改善しているとの理解でよいでしょうか。

A9.

国債残高の 2026 年 6 月末比の増加について、おおむね国債の購入額と考えていただいて問題ありません。国債投資については、金利の先高観への警戒から、やや抑制的に運営しておりますが、短・中期の金利もそれなりに上昇し、投資妙味が上がってきている状況も踏まえ、金利水準や見通し、需給等様々勘案しながら、購入額について検討を行っております。また、国債の利回りは第 2 四半期においても順調に改善しております。今後も、金利水準や見通し、イールドカーブの形状等を踏まえながら、投資を行っていきます。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に　基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の　正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。